

函館市の工業

平成28年経済センサスー活動調査

-製造業に関する調査結果-

函 館 市

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
用語の説明	4
調査結果の概要	6
統 計 表	
— 従業者4人以上の事業所に関する表 —	
第1表 産業中分類別事業所数・従業者数および製造品出荷額等の推移	9
第2表 平成27年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等， 製造品出荷額等ほか	11
第3表 平成27年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および 従業者1人当たり製造品出荷額等	12
第4表 平成27年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	13
第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道，道南，函館圏の状況	15
— 従業者30人以上の事業所に関する表 —	
第6表 生産額および付加価値額の推移	16
第7表 原材料率，現金給与率，付加価値率，労働所得分配率および 有形固定資産投資総額の推移	16
第8表 製造品在庫額等の推移	16
第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移	17

調査の概要

1 調査の目的

経済センサスー活動調査は、統計法に基づく国の「基幹統計調査」で、我が国の全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とする各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としています。

2 調査の期日

平成28年6月1日現在

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所ならびに国および地方公共団体の事業所を除く事業所・企業

- ① 大分類Aー農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792ー家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96ー外国公務に属する事業所

4 調査の方法

- (1) 単独事業所については、調査票の配付は調査員が行い、調査員またはオンラインにより回収しました。
- (2) 複数事業所を有する企業等については、その本所となる事業所に対して、総務省・経済産業省が郵送により調査票の配付を行い、市・都道府県・国の担当区分に応じて郵送、またはオンラインにより回収しました。

利 用 上 の 注 意

1 本書は、製造業について工業統計調査（以下「工業統計」という。）との時系列比較を行うために、経済センサス－活動調査（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、本書は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」の製造業確報結果の調査票情報を函館市が独自集計したものです。

2 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています。

3 本書における数値については、次のとおりです。

- ・ 平成28年活動調査

年次は平成27年、事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在、それ以外の経理事項については平成27年1年間の数値

- ・ 平成24年活動調査

年次は平成23年、事業所数・従業者数は平成24年2月1日現在、それ以外の経理事項については平成23年1年間の数値

- ・ 工業統計調査

平成23年・27年以外の各年次、事業所数・従業者数は各年次の12月31日現在、それ以外の経理事項については各年次の1年間の数値

なお、平成28年活動調査では、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配付した事業所については、事業所数

・従業者数・製造品出荷額等の項目は集計に含まれますが、それ以外の項目については集計事項に含まれていません。

4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

5 付加価値率，原材料率，現金給与率については，計算方法を変更したため，平成26年以前の数字とは接続しません。

6 統計表中の符号は，次のとおりです。

「－」	該当数字がないもの
「△」	マイナスの数値
「X」	公表を差し控えたもの

7 統計表中単位未満については，四捨五入を原則としたため，総数と内訳の計が一致しない場合があります。

用語の説明

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

(1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

(2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者数

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人（受入者）も含まれるが、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 現金給与総額

人件費（退職金を含む）および人材派遣会社への支払額の合計。

4 原材料使用額等

平成27年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

5 製造品出荷額等

平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額および製造業以外の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

6 製造品、半製品および仕掛品、原材料および燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 生産額および付加価値額等の算定式

$$\begin{aligned} (1) \text{ 生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品および仕掛品年末在庫額} - \text{半製品および仕掛品年初在庫額}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (2) \text{ 付加価値額 (従業者 30 人以上の事業所)} \\ &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品および仕掛品年末価額} - \text{半製品および仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (3) \text{ 粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

$$(4) \text{ 有形固定資産年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

$$\begin{aligned} (5) \text{ 付加価値率} &= \text{付加価値額} \\ &\quad \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品および仕掛品年末価額} - \text{半製品および仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (6) \text{ 原材料率} &= \text{原材料使用額等} \\ &\quad \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品および仕掛品年末価額} - \text{半製品および仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (7) \text{ 現金給与率} &= \text{現金給与総額} \\ &\quad \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品および仕掛品年末価額} - \text{半製品および仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \times 100 \end{aligned}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \text{現金給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

$$(9) \text{ 有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産の取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

※「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税および地方揮発油税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

調査結果の概要

(従業者数4人以上の事業所)

1 事業所数、従業者数および製造品出荷額等

事業所数は313事業所（前年比10.6%増）、従業者数は8,217人（前年比4.2%増）、製造品出荷額等は2,021億5,084万円（前年比16.6%増）であった。

(図1, 図2)

図1 事業所・従業の推移

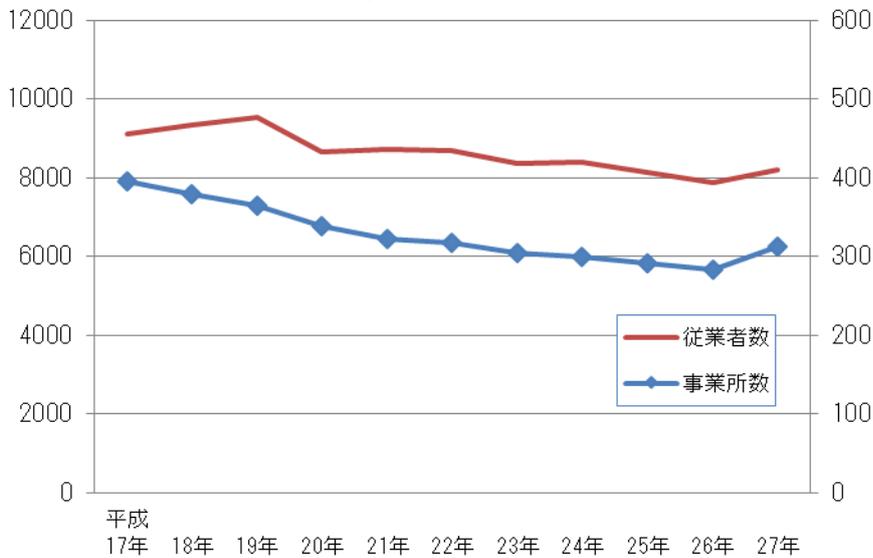
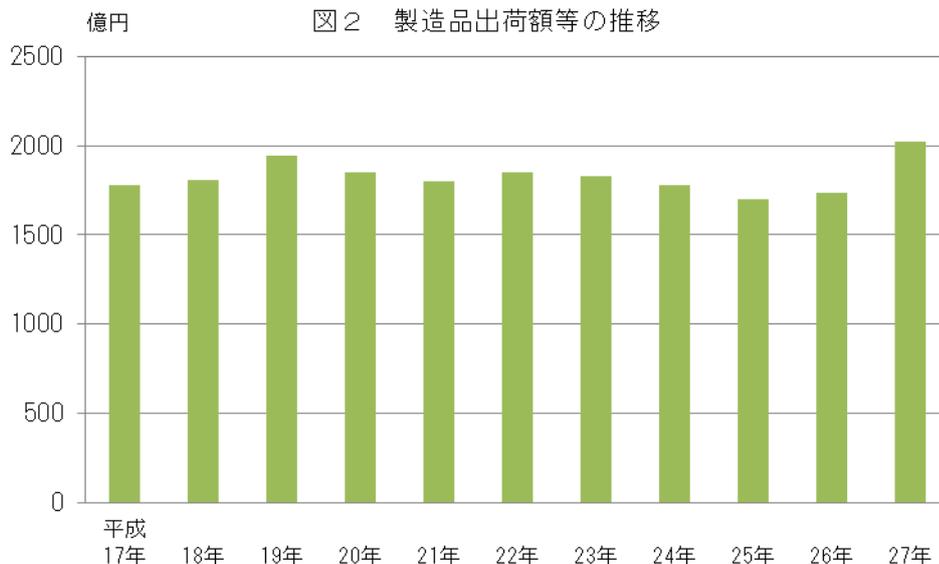


図2 製造品出荷額等の推移



2 産業別の状況

(1) 事業所数

産業別構成比をみると、食料品製造業が43.1%と最も大きく、次いで金属製品製造業が8.6%となっている。(図3)

(2) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業が57.1%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が9.6%となっている。(図4)

(3) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、食料品製造業が56.7%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が16.5%となっている。(図5)

図3 事業所の産業別構成比

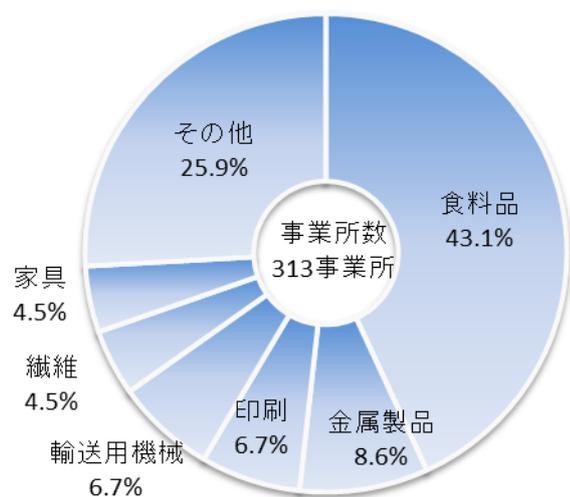


図4 従業者の産業別構成比

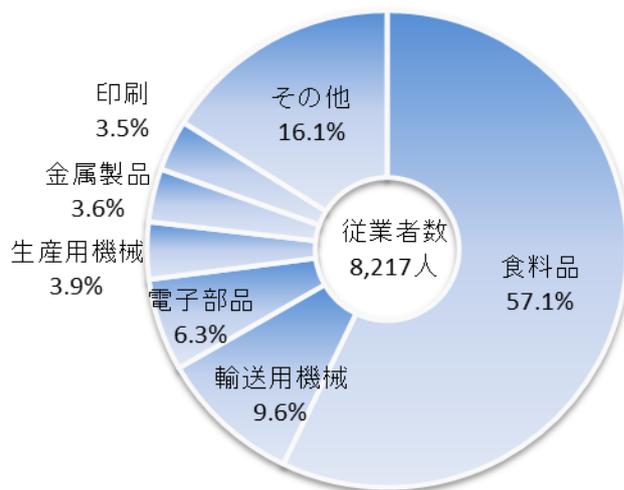
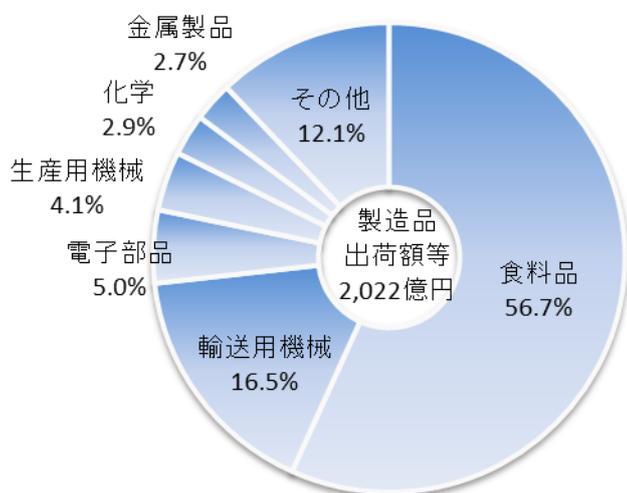


図5 製造品出荷額等の産業別構成比



統計表

第1表 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

産 業 中 分 類 (新 分 類)	平成23年			24年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	305	8 355	18 270 484	299	8 406	17 763 181
09 食 料 品 製 造 業	134	4 762	9 900 528	136	4 845	9 433 854
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	133	196 669	7	155	235 056
11 繊 維 工 業	8	134	82 046	11	161	134 944
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	3	21	22 233	6	68	104 140
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	16	150	120 455	8	90	73 873
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	62	X	2	61	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	23	357	351 236	22	305	313 710
16 化 学 工 業	4	98	654 121	6	127	571 181
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	1	31	X	2	53	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	18	X	1	15	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	11	106	236 861	5	68	143 681
22 鉄 鋼 業	4	184	451 825	3	161	452 524
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	5	X	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	27	275	429 742	26	302	526 672
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	75	63 764	8	52	57 378
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	14	310	760 639	12	337	658 043
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4	44	121 349	3	41	108 077
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4	579	1 244 496	3	544	1 236 364
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	13	X	3	22	X
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	87	X	2	84	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	835	3 191 729	25	840	3 258 246
32 そ の 他 の 製 造 業	7	76	67 663	8	75	69 115

(従業者4人以上)

25年			26年			27年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	人	万円		人	万円		人	万円
292	8 135	17 024 824	283	7 885	17 332 988	313	8 217	20 215 084
133	4 717	9 133 695	129	4 611	9 472 749	135	4 693	11 469 814
6	140	223 041	6	142	227 837	7	145	236 073
10	144	130 811	11	147	142 926	14	161	166 116
6	67	106 157	6	64	93 465	5	69	223 275
9	93	77 003	8	88	85 024	14	122	121 162
2	55	X	2	56	X	3	59	164 217
21	290	294 548	20	274	296 642	21	284	305 805
5	121	562 981	4	110	546 755	3	100	578 988
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	51	X	2	51	X	2	50	X
1	13	X	1	12	X	1	13	X
-	-	-	-	-	-	1	6	X
5	52	98 948	4	61	92 059	7	100	172 035
3	160	539 491	1	80	X	3	155	465 604
-	-	-	-	-	-	1	5	X
26	310	563 821	29	333	749 589	27	297	548 048
8	55	71 026	8	60	86 711	11	76	118 586
13	326	897 668	11	325	721 781	13	318	822 698
3	35	94 713	3	35	76 546	4	41	70 070
3	527	1 279 913	3	465	1 145 980	5	515	1 016 175
3	24	38 081	3	21	40 293	3	44	65 150
2	86	X	2	89	X	2	94	X
23	789	2 489 160	22	783	2 984 256	21	787	3 334 969
8	80	92 982	8	78	70 555	10	83	93 669

第2表 平成27年産業中分類別現金給与総額, 原材料使用額等, 製造品出荷額等ほか

(従業者4人以上)

区 分	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	従業者 30人以上 の生産額 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	従業者 30人以上 の有形 固定資産 年末現在高 (万円)
総 数	2 593 992	13 301 594	20 215 084	13 701 550	6 381 987	4 029 801
09 食 料 品 製 造 業	1 291 243	8 110 048	11 469 814	7 959 685	3 087 585	2 303 223
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	30 883	81 697	236 073	X	139 604	X
11 織 維 工 業	35 531	84 988	166 116	X	74 275	X
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	37 100	132 541	223 275	X	84 332	X
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	38 472	49 187	121 162	-	61 597	-
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	24 190	105 626	164 217	X	54 358	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	90 764	135 195	305 805	X	156 495	X
16 化 学 工 業	47 687	406 152	578 988	X	162 580	X
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	X	X	X	X	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	X	X	X	-	X	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	X	X	X	-	X	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	28 603	110 824	172 035	X	56 677	X
22 鉄 鋼 業	74 766	232 027	465 604	X	220 771	X
23 非 鉄 金 属 製 造 業	X	X	X	-	X	-
24 金 属 製 品 製 造 業	102 619	418 646	548 048	X	111 278	X
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	26 827	43 728	118 586	-	69 344	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	131 839	403 734	822 698	430 266	399 841	92 014
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	16 850	40 727	70 070	-	26 489	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	181 838	641 568	1 016 175	X	348 450	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	22 356	40 023	65 150	-	23 266	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	327 809	2 123 011	3 334 969	3 222 079	1 128 626	878 744
32 そ の 他 の 製 造 業	23 879	33 203	93 669	-	54 401	-

第3表 平成27年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および
従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者4人以上)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	26.3	64 585	2 460
09 食 料 品 製 造 業	34.8	84 962	2 444
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.7	33 725	1 628
11 織 維 工 業	11.5	11 865	1 032
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	13.8	44 655	3 236
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8.7	8 654	993
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	19.7	54 739	2 783
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	13.5	14 562	1 077
16 化 学 工 業	33.3	192 996	5 790
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	25.0	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	13.0	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	6.0	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	14.3	24 576	1 720
22 鉄 鋼 業	51.7	155 201	3 004
23 非 鉄 金 属 製 造 業	5.0	X	X
24 金 属 製 品 製 造 業	11.0	20 298	1 845
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6.9	10 781	1 560
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	24.5	63 284	2 587
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10.3	17 518	1 709
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	103.0	203 235	1 973
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14.7	21 717	1 481
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	47.0	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	37.5	158 808	4 238
32 そ の 他 の 製 造 業	8.3	9 367	1 129

第4表 平成27年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	総 数			4 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	313	8 217	20 215 084	139	824
09 食 料 品 製 造 業	135	4 693	11 469 814	39	242
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	145	236 073	5	27
11 織 維 工 業	14	161	166 116	9	51
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	5	69	223 275	3	18
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	14	122	121 162	11	66
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	59	164 217	1	7
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21	284	305 805	12	65
16 化 学 工 業	3	100	578 988	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	2	50	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	13	X	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	6	X	1	6
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	7	100	172 035	5	35
22 鉄 鋼 業	3	155	465 604	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	5	X	1	5
24 金 属 製 品 製 造 業	27	297	548 048	16	86
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	76	118 586	9	51
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	13	318	822 698	7	43
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4	41	70 070	2	9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	515	1 016 175	1	4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	44	65 150	2	16
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	94	X	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21	787	3 334 969	8	50
32 そ の 他 の 製 造 業	10	83	93 669	7	43

区 分	30 ～ 49 人			50 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	30	1 130	2 062 134	29	2 001
09 食 料 品 製 造 業	20	776	1 314 642	19	1 336
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	30	X	1	88
11 織 維 工 業	-	-	-	1	59
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1	39	X	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1	31	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2	78	X	-	-
16 化 学 工 業	-	-	-	1	55
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	1	32	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	43	X	-	-
22 鉄 鋼 業	-	-	-	2	142
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	1	35	X	-	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	2	116
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	-	-	-	1	69
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	66
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	66	X	1	70
32 そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-

(従業者4人以上)

9 人 製造品出荷額等 (万円)	10 ～ 19 人			20 ～ 29 人			区 分
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
1 145 027	67	951	1 332 709	36	883	2 304 217	総 数
428 226	28	412	514 109	20	498	1 467 000	09
X	-	-	-	-	-	-	10
103 499	4	51	X	-	-	-	11
X	1	12	X	-	-	-	12
67 697	2	27	X	1	29	X	13
X	-	-	-	1	21	X	14
61 783	2	23	X	5	118	138 273	15
-	1	17	X	1	28	X	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	1	18	X	-	-	-	18
-	1	13	X	-	-	-	19
X	-	-	-	-	-	-	20
X	-	-	-	1	22	X	21
-	1	13	X	-	-	-	22
X	-	-	-	-	-	-	23
68 306	6	88	133 288	4	88	X	24
X	2	25	X	-	-	-	25
74 205	3	39	111 218	-	-	-	26
X	2	32	X	-	-	-	27
X	1	17	X	1	23	X	28
X	-	-	-	1	28	X	29
-	-	-	-	1	28	X	30
42 158	9	124	125 424	-	-	-	31
49 783	3	40	43 886	-	-	-	32

99 人 製造品出荷額等 (万円)	100 ～ 299 人			300 人 以上			区 分
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
5 413 077	9	1 238	1 890 209	3	1 190	6 067 711	総 数
3 864 346	8	1 118	X	1	311	X	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	15
X	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
X	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
X	1	120	X	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	27
X	-	-	-	1	402	X	28
-	-	-	-	-	-	-	29
X	-	-	-	-	-	-	30
X	-	-	-	1	477	X	31
-	-	-	-	-	-	-	32

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道、道南、函館圏の状況

(従業者4人以上)

区 分		全 道	道 南	函 館 圏	函 館 市	
事業所数	平成26年	実 数	5 464	595	371	283
		増 減 率(%)	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.6	△ 3.1
		対全道比(%)	100.0	10.9	6.8	5.2
	平成27年	実 数	5 801	621	405	313
		増 減 率(%)	6.2	4.4	9.2	10.6
		対全道比(%)	100.0	10.7	7.0	5.4
従業者数 (人)	平成26年	実 数	164 716	16 785	11 343	7 885
		増 減 率(%)	△ 0.8	△ 3.1	△ 3.6	△ 3.1
		対全道比(%)	100.0	10.2	6.9	4.8
	平成27年	実 数	170 136	16 580	11 663	8 217
		増 減 率(%)	3.3	△ 1.2	2.8	4.2
		対全道比(%)	100.0	9.7	6.9	4.8
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成26年	実 数	667 280 918	36 816 826	24 875 004	17 332 988
		増 減 率(%)	4.5	3.5	0.3	1.8
		対全道比(%)	100.0	5.5	3.7	2.6
	平成27年	実 数	654 811 082	41 834 799	27 492 276	20 215 084
		増 減 率(%)	△ 1.9	13.6	10.5	16.6
		対全道比(%)	100.0	6.4	4.2	3.1

(注) 道南とは、渡島管内および檜山管内の計である。
函館圏とは、函館市、北斗市、七飯町の2市1町である。

(再掲)

区 分		北 斗 市	七 飯 町	
事業所数	平成26年	実 数	58	30
		増 減 率(%)	△ 1.7	-
	平成27年	実 数	65	27
		増 減 率(%)	12.1	△ 10.0
従業者数 (人)	平成26年	実 数	2 508	950
		増 減 率(%)	△ 1.6	△ 11.7
	平成27年	実 数	2 532	914
		増 減 率(%)	1.0	△ 3.8
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成26年	実 数	5 773 375	1 768 641
		増 減 率(%)	1.7	△ 15.6
	平成27年	実 数	5 528 710	1 748 482
		増 減 率(%)	△ 4.2	△ 1.1

第6表 生産額および付加価値額の推移

(従業者30人以上)

区分	生産額			付加価値額		
	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
平成23年	13 216 121	109 511	0.8	3 898 679	406 627	11.6
24年	12 355 677	△ 860 444	△ 6.5	3 729 330	△ 169 349	△ 4.3
25年	12 363 674	7 997	0.1	3 456 942	△ 272 388	△ 7.3
26年	11 935 672	△ 428 002	△ 3.5	3 360 492	△ 96 450	△ 2.8
27年	13 701 550	1 765 878	14.8	4 388 323	1 027 831	30.6

第7表 原材料率, 現金給与率, 付加価値率,
労働所得分配率および有形固定資産投資総額の推移

(従業者30人以上)

区分	原材料率 (%)	現金給与率 (%)	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)	有形固定資産 投資総額	
					(万円)	増減率 (%)
平成23年	71.9	12.8	29.8	42.9	180 383	△ 55.6
24年	67.3	13.5	30.7	43.9	341 886	89.5
25年	70.3	13.4	28.3	47.3	328 602	△ 3.9
26年	70.5	13.0	28.7	45.1	215 199	△ 34.5
27年	69.0	11.8	29.1	40.6	335 147	55.7

第8表 製造品在庫額等の推移

(従業者30人以上)

区分	在庫合計		製造品在庫		半製品・仕掛品在庫		原材料および燃料在庫	
	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)
平成23年	1 791 012	△ 1.1	337 504	5.9	868 463	9.2	585 045	△ 16.1
24年	1 677 589	△ 6.3	336 047	△ 0.4	713 078	△ 17.9	628 464	7.4
25年	1 936 964	15.5	285 782	△ 15.0	949 299	33.1	701 883	11.7
26年	1 979 477	2.2	284 146	△ 0.6	959 530	1.1	735 801	4.8
27年	1 996 286	0.8	347 371	22.3	1 098 520	14.5	550 395	△ 25.2

第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移

(従業者30人以上)

区分	水源別用水量 (立方メートル)							
	合計	淡水						海水
		計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水	
		工業用水道	上水道					
平成23年	7 845	7 840	-	4 154	3 678	-	8	5
24年	7 811	7 743	-	4 078	3 567	-	98	68
25年	8 979	8 977	-	5 359	3 503	-	115	2
26年	7 180	7 180	-	3 766	3 294	-	120	-
27年	7 619	7 619	-	4 269	3 230	-	120	-

函 館 市 の 工 業

平成 2 8 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査

- 製 造 業 に 関 す る 調 査 結 果 -

平 成 3 0 年 3 月 発 行

編 集 函 館 市 総 務 部 総 務 課

〒 0 4 0 - 8 6 6 6 函 館 市 東 雲 町 4 番 1 3 号

電 話 (0 1 3 8) 2 1 - 3 6 5 1

発 行 函 館 市
